

「外商投資奨励産業目録(2019年版)」 奨励類の外商投資分野の 更なる拡大へ

本アラートの分析対象法規:

- 国家発展改革委員会、 商務部第27号令「外 商投資奨励産業目録 (2019年版)」
- 税関総署公告2019年 第125号「『外商投資 奨励産業目録(2019 年版)』の施行に係る 問題に関する税関総署 の公告」

背景

高度な対外開放を推進し、開放型経済新体制の構築を加速させ、外商投資政策の更なる完備に向けて、国家発展改革委員会と商務部は共同して2019年6月30日に「外商投資奨励産業目録(2019年版)」(以下、「2019年版奨励類目録」)を公布し、外商投資を促進するために奨励範囲をさらに拡大した。同時に「外商投資産業指導目録(2017年改訂版)」の奨励類(以下、「2017年版産業指導目録」)【詳細はKPMG「チャイナタックスアラート」(第21回、2017年6月)をご参照】と「中西部地域外商投資優勢産業目録(2017年改訂版)」(以下、「2017年版中西部産業目録」)は、2019年版奨励類目録の施行日に廃止される。

また、税関総署は2019年7月24日に「『外商投資奨励産業目録(2019年版)』の施行に係る問題に関する税関総署の公告」(以下、「125号公告」)を公布し、2019年版奨励類目録の施行に係る問題に対して更に明確化した。2019年版奨励類目録と125号公告は、2019年7月30日から施行される。

主な内容

2019年版奨励類目録は、中国全土に適用される全国外商投資奨励産業目録(以下、「全国目録」)と、主に中西部・東北地域に適用される中西部地域外商投資優勢産業目録(以下、「中西部目録」)の2つのサブ目録から構成される。2017年版産業指導目録と2017年版中西部産業目録を比較すると、2019年版奨励類目録は、外商投資奨励分野を更に拡大した。具体的には、2019年版奨励類目録の項目総数は1108項目であり、うち全国目録は415項目であり、2017年版産業指導目録と比べると67項目増加し、45項目が修正されている。増加または修正を加えた項目の80%以上が製造業に集中しており、ハイエンド製造、スマート製造、グリーン製造などの分野への外商投資を促すものとなっている。中西部目録は693項目あり、2017年版中西部産業目録と比べると54項目増加し、165項目が修正されている。中西部目録では更に労働集約型産業、先進的な適用技術産業及び付帯施設項目を追加しており、中西部地域への外資系企業の進出を支援する内容となっている。主な調整項目は下記のとおりである。

全国目録				
奨励類重点産業	奨励類業種· 分野	増加・修正項目		
製造業	電子情報産業	5Gコアコンポーネント、集積 回路用エッチング装置、ICチ ップパッケージング設備、クラウ ドコンピューティング設備などの 項目を新規追加		
	装備製造業	産業用ロボット、新エネルギー車、スマートカーのコア部品などの項目を新規追加又は修正		
	現代医薬産業	細胞治療薬のコア原材料、 大規模細胞培養製品などの 項目を新規追加		
	新素材産業	航空宇宙新素材、単結晶シリコン、大口径シリコンウェハーなどの項目を新規追加又は修正		
生産性サービス業	商務サービス分野	エンジニアリング・コンサルティン グ、会計、税務、検査測定認 証サービスなどの項目を新規 追加又は修正		
	貿易流通分野	コールドチェーン物流、電子商取引(EC)、鉄道専用路線などの項目を新規追加又は修正		
	技術サービス分野	人工知能(AI)、クリーン生産、二酸化炭素貯留、循環経済などの項目を新規追加		
中西部目録				
省·自治区	地域特性	増加·修正項目		

雲南省、内モンゴ ル自治区、湖南省 など	特色ある農業 資源、労働力 の優位性	農産品加工、紡織服飾、家 具製造などの項目を新規追加 又は修正
安徽省、四川省、陕西省など	電子産業集積	一般集積回路、タブレット PC、通信端末などの項目を新 規追加
河南省、湖南省 など	交通物流ネッ トワークの一 元化	物流倉庫保管施設、自動車 ガソリンスタンドなどの項目を新 規追加

また、税関総署が公布した125号公告によると、2019年版奨励類目録の施行において、自社用設備、技術と付属品、スペアパーツなどの輸入に関する内容を更に明確にしている。詳細は下記のとおりである。

2019年7月30日(当日を含まない)までに審査、承認又は届出を行う場合				
適用目録	申請手続き	適用政策		
2017年版産 業指導目録、 2017年版中 西部産業目録 に従う	 投資主管部門が2020年8月1日までに発行する「国家が発展を奨励する内外資プロジェクト確認書」 商務主管部門が2020年8月1日までに発行する外商投資企業設立(増資)認可文書、或いは外商投資企業設立(変更)届出受領書等の関連書類 	輸税し通入税す入免規に増徴。関除定輸値収		
2017年版産 業指導目録、 2017年版中 西部産業目 録、かつ2019 年版奨励類目 録に従う	 投資主管部門が2019年版奨励類目録に基づき発行する「国家が発展を奨励する内外資プロジェクト確認書」 商務主管部門が2019年版奨励類目録に基づき発行する外商投資企業設立(増資)認可文書、或いは外商投資企業設立(変更)届出受領書等の関連書類 			

2019年7月30日以降に審査、承認又は届出を行う場合					
適用目録	申請手続き	適用政策			
2019年版奨励類目録 に従う	 投資主管部門が 2019年版奨励 類目録に基づき 発行する「国家が 発展を奨励する 内外資プロジェク ト確認書」 	輸入関税を免除 し、規定通りに輸 入増値税を徴収 する。			
2017年版産業指導目録、2017年版中西部産業目録ではなく、2019年版奨励類目録に従う	・ 商務主管部門が 2019年版 奨励 類目録に基づき 発行する外商と 資企業設可改り 資いは外商と 選可商投 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	輸入関税を免除 し、規定通りに輸 入増値税を徴収 する。なお、すでに 徴収した税額は 還付しない。			

KPMGの所見

- 対外開放分野の更なる拡大

2019年版奨励類目録は、経済グローバル化の趨勢に適応し、中国の産業発展の新しい特徴と結びつけて、外商投資奨励分野をさらに拡大している。全国目録では、増加あるいは修正を加えた項目の80%以上が製造業に集中しており、ハイエンド製造、スマート製造、グリーン製造などの分野への外商投資を促すものとなっている。生産性サービス業の開放・発展に対する支援を継続的に強化し、サービス業のアップグレードを推進する。

一方、外資系企業の中西部地域への移転を支援する。中西部目録では、労働 集約型産業、先進的な適用技術産業及び付帯施設項目を追加し、外資系企 業の中西部地域への移転に対する支援を高め、外資の促進、外商投資産業や地 域構造の最適化を奨励する。

- 奨励類項目に投資する外商投資企業に適用される優遇措置

2019年版奨励類目録では、外商投資奨励範囲がさらに拡大され、外資系企業は引き続き租税徴収等の優遇待遇を享受できる。詳細は下記のとおりである。

- 奨励類外商投資項目については、投資総額の範囲内で自社用設備を輸入する場合、当該設備の関税が免除される。
- ▶ 関連条件に適合し、西部地域で奨励類産業に従事する外商投資企業については、15%の軽減税率に基づき企業所得税を徴収する。
- ▶ 土地集約型の奨励類外商投資工業項目に対しては、優先的に土地を供給する。また、土地譲渡最低標準価格は、所在地の土地等級に応じた中国全国工業用地譲渡最低基準価格の70%を下回らないよるに設定する。

今回公布された2019年版奨励類目録は、中国が新時代において対外開放の水準を大幅に引き上げ、外商投資を積極的に促進する決心と確信の表れである。外資系企業は引き続き租税徴収、土地等の関連優遇政策を享受できる。また、外商投資奨励項目の増加は、外商投資企業が迅速に中国市場に進出し、獲得することを有利にした。同目録は、中国経済の高度成長、従来型産業構造の転換、新興産業の加速発展を後押しするのみならず、外国資本の中国投資への信頼度を高め、中国の発展のチャンスと成果の共有にも積極的な役割を果たしている。

KPMGのサービス

改革開放の深化と日々変化する国内外の情勢に伴い、中国は対外開放をより一層推進する。KPMGは、今後も引き続き関連政策を注視しながら、外商投資企業に以下のサポートを提供できる。

- ▶ 投資プロジェクトが奨励類分野に属するかどうかの評価。
- ▶ 輸入した設備が税関で関税減免政策を享受できるかどうかの評価。
- ▶ 主管税関への輸入設備の減免税優遇制度の申請など。



お問合せ先

華北地域

Morimoto Tadashi 森本雅

Partner パートナー

Email: tadashi.morimoto@kpmg.com

Tel: +86 (10) 8508 5889

Matsuda Kensuke 松田 健輔

Director ディレクター

Email: kensuke.matsuda@kpmg.com

Tel: +86 (10) 8508 7034

Li Lisa 李輝

Director ディレクター

Email: lisa.h.li@kpmg.com

Tel: +86 (10) 8508 7638

華中·華東地域

Hirasawa Naoko 平澤 尚子

Partner パートナー

Email: naoko.hirasawa@kpmg.com

Tel: +86 (21) 2212 3098

Xu Jie 徐潔

Partner パートナー

Email: jie.xu@kpmg.com

Tel: +86 (21) 2212 3678

Shi Shirley 侍怡

Partner パートナー

Email: shirley.y.shi@kpmg.com

Tel: +86 (21) 2212 2105

Wang Zhewei 王哲蔚

Partner パートナー

Email: zhewei.wang@kpmg.com

Tel: +86 (21) 2212 2717

Hayashida Hironori 林田 弘徳

Partner パートナー

Email: hironori.hayashida@kpmg.com

Tel: +86 (21) 2212 2286

Mokuta Masakazu 杢田 正和

Director ディレクター

Email: masakazu.mokuta@kpmg.com

Tel: +86 (21) 2212 2247

華南地域

Inanaga Shigeru 稲永 繁

Partner パートナー

Email: shigeru.inanaga@kpmg.com

Tel: +86 (20) 3813 8109

Chen Vivian 陳蔚

Partner パートナー

Email: vivian.w.chen@kpmg.com

Tel: +86 (755) 2547 1198_